

パブリックコメント手続の結果について

1 実施状況

- (1) 内 容 瀬戸市自転車の安全で適正な利用の促進及び自転車の活用推進に関する条例（案）に関する意見募集
- (2) 実施期間 令和3年3月8日（月）から4月7日（水）まで

2 実施結果

- (1) 提出人数 4人（市内：3、市外1）
- (2) 意見件数 9件
- (3) 意見への対応

A 意見を踏まえて、案の修正をするもの	0件
B 意見の主旨や内容を盛り込み済みであり、考え方を説明するもの	3件
C 今後の事業実施の参考とするもの	6件
D その他（本案件に対する意見でないもの）	0件

(4) 意見の概要及び議会の考え方

No.	意見の概要	対応	議会の考え方
1	品野・赤津地区では、休日ともなれば多くの自転車が国道・県道・生活道路を走り、その数は年々増加している。また、マナーの低下に伴い、事故の危険性も高まっている。地域の現状や意見も取り入れ、安全なまちづくりをお願いしたい。	C	岐阜県土岐市との境に位置する雨沢峠のように、瀬戸の地形の特徴が魅力となって自転車愛好家が集まり、それに伴いマナー、交通安全等の課題が生じていることは承知しております。地域の方が安全で安心して暮らすことができるような環境整備について、今後の関係機関の取組をしっかりと注視してまいります。
2	瀬戸市は道路が狭いので、色分けという安価な手法により自転車道のスペースを確保して欲しい。	C	道路状況と安全性、予算面等を考慮しつつ、今後の参考とさせていただきます。
3	自転車利用者にヘルメット着用の努力義務を課すことは反対。ヘルメットの購入による金銭面の負担、高齢者にヘルメットの着用が浸透しづらいことが懸念される。対象を頭部の成長過程にある中学生以下としてはどうか。	C	警視庁の調べによると、ヘルメットをしなかった場合は、着用時と比較し、致死率は約3倍高くなります。 (令和2年) 事故の被害を軽減するためにも、ヘルメットの着用を努力義務としました。 なお、ヘルメットの購入負担軽減について、執行部局が愛知県自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金制度を活用し、自転車事故による負傷者の割合が高い7歳～18歳、自転車事故による死者の割合が高い65歳以上の方を対象とする補助制度の制定を検討していると聞いています。
4	目的にある「適正な利用」について、具体的な説明が必要。	B	「適正な利用」とは、点検・整備を行った自転車で、交通ルールやマナーを守り乗車することです。周知の際の参考とさせていただきます。
5	各主体の責務のなかには、非常に抽象的で、それが果たされたかどうかわかりにくい点、罰則がなく遵守が期待できない点などから、実効性が担保されているとは言い難い。	C	この条例は、取締り等を目的としたものではなく、安全意識を向上させ、自転車の事故を減少させることに繋げることを狙いとして制定するものです。

6	<p>市の責務が抽象的で責任が明確に問われることはないが、市民等の責務は具体的であり、明確な負担、自助を押し付けるような条例には賛成できない。</p> <p>強力かつこれまでにない取り組みを県警と連携して進めなければ、市民の安全は守られません。</p>	C	<p>自転車利用者の方等に対して、具体的な内容を規定するのは、責務をかすためその内容を明確にしているものです。</p> <p>一方、市は幅広く責任を持つため、責務の表現がこの条文のような表現となっていますが、今後、自転車活用推進計画等の策定のなかで、具体的な内容が検討されることになると思いますので、議会として注視してまいります。</p>
7	<p>デリバリーサービス業者は、配達員個人だけでなく、業務を斡旋する業者にも責任を負ってもらわなければならないか。</p>	B	<p>現在、デリバリーサービス事業者の会社本体は市内になく、市条例の対象とすることはできません。</p> <p>今後、該当する事業者が現れた場合は、条例改正等を検討してまいります。</p>
8	<p>高齢者と同居する者に対する注意喚起についての責務は必要なのか。</p>	B	<p>愛知県の統計によると、自転車乗車中の交通事故死者数の約7割が高齢者となっています。(令和元年)</p> <p>交通事故の重大化を防止するため、高齢者については、本人が安全意識を高く持っていただくことに加え、高齢者の身近な方からの声掛けが重要であるとするものです。</p>
9	<p>ヘルメット着用の義務化により、自転車に乗るコストが上がれば自転車利用者は減り、安全性が低下するという理論がある。また、ヘルメット着用により自転車利用者や自動車ドライバーの心理に安全面を過信するなど、マイナスの作用を及ぼすという研究もあるし、ヘルメットを義務化した場合にヘルメットを着用していない人が事故で亡くなったときに、被害者を責める風潮が生まれることもある。</p>	C	<p>ヘルメット着用の義務化について様々な考え方があるとお示しいただきましたが、条例制定により安全意識を高めて、事故による被害の防止・軽減の一助としたいと考えております。</p>